

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第196期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番26号

【電話番号】 03-3433-7251

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪府中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋府南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第1四半期 連結累計期間	第196期 第1四半期 連結累計期間	第195期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	33,383	33,200	144,138
経常利益 (百万円)	2,363	2,941	10,681
四半期(当期)純利益 (百万円)	793	1,874	7,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	2,222	6,503
純資産額 (百万円)	44,026	51,325	49,994
総資産額 (百万円)	125,172	125,317	123,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.67	15.77	60.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.67	15.74	60.79
自己資本比率 (%)	34.4	40.1	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,264	2,263	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	427	707	4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,219	910	9,808
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高 (百万円)	13,969	14,038	13,318

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第195期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による自動車部品をはじめとしたサプライチェーンの混乱などにより足踏み状態が続きましたが、復興需要の顕在化や自動車各社の生産正常化の前倒し、および自粛機運の緩和がみられ、引き続き堅調さを維持する外需主導のもと景気は回復基調に推移しました。

このような状況の中、復興資材、半導体製造装置関連の需要増により工業製品部門、建材部門および高機能製品部門の売上高が増加したものの、国内自動車メーカーの減産により自動車部品部門と、工事完成予定の延期により保温保冷工事部門の売上高が減少しました。そのため、当社グループの売上高は、全体としては前年同期に対し0.5%減の332億円となりました。

一方利益面では、工業製品部門、建材部門の増産に伴う損益改善により、営業利益が29億19百万円、経常利益が29億41百万円と前年同期と比較し、それぞれ14.1%、24.5%の増加となりました。また、前第1四半期連結累計期間において資産除去債務会計基準の適用に伴い6億56百万円を特別損失に計上していたため、四半期純利益は18億74百万円と136.3%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、復興関連として火力発電所、ゴミ焼却場などの社会インフラ関係および石油、石化向け各資材の需要が増加したため、売上高は前年同期に対し5.8%増の120億12百万円となりました。

高機能製品については、東日本大震災の影響により一部製造子会社が被災したため、期首の生産量は若干落ち込みましたが、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が依然として旺盛なため、売上高は前年同期に対し16.7%増の44億29百万円となりました。

自動車部品については、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、国内の自動車メーカーが減産したため、売上高は前年同期に対し12.8%減の56億6百万円となりました。

建材については、フロア工事において当第1四半期連結累計期間に完成する工事が少なかったものの、建築着工面積がゆるやかに回復しつつあり、断熱材など一部製品の需要が引き続き堅調に推移したため、売上高は前年同期に対し4.3%増の45億62百万円となりました。

保温保冷工事については、当第1四半期連結累計期間中に完成を予定していた案件が東日本大震災の影響により、第2四半期以降に延期となったため、売上高は前年同期に対し11.4%減の65億89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が14億52百万円、繰延税金資産（固定）が6億37百万円減少しましたが、未成工事支出金が18億34百万円、商品及び製品が9億32百万円、現金及び預金が6億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億43百万円増加の1,253億17百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、賞与引当金が6億52百万円、支払手形及び買掛金が2億92百万円、未払金が2億76百万円減少しましたが、その他流動負債が15億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億12百万円増加の739億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が10億42百万円、為替換算調整勘定が3億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億30百万円増加の513億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億20百万円増加し140億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は22億63百万円（前年同四半期は42億64百万円の獲得）となりました。

これは、棚卸資産の増加32億33百万円、未払金の減少6億92百万円、賞与引当金の減少6億53百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益29億21百万円、売掛債権の減少16億59百万円、未払費用の増加15億98百万円、減価償却費8億92百万円などにより資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7億7百万円（前年同四半期は4億27百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億15百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は9億10百万円（前年同四半期は42億19百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の純増額2億64百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額6億49百万円、長期借入金の純減少額4億44百万円などにより資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、OAフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する電力供給の制約、原料・素材の供給不安や価格高騰という直接的影響のみならず、今後懸念される主要企業の海外流出に伴う国内市場の縮小化は将来的に当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来、長い歴史のなかで積み重ねてきた顧客ネットワーク、極低温から超高温領域という幅広いフィールドに対応する無機・有機・金属といった多種材料を使用した高性能・高品質な製品と確かな技術、そして皆様からの信頼という無形の財産を築き、これらを基盤にした事業活動を通して企業価値を高めてまいりました。

今後も、お客様が安心して使っていただける製品とサービスの提供を行うことで事業の安定化を図り、さらに成長産業分野への拡販活動を行い事業拡大を進め、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。また、当社グループ従業員が安心して働ける会社にすることも重要課題と認識しております。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

効率的事業運営の推進

基盤事業については、安定的な収益を確保するために事業別の役割を明確にした効率的な事業運営を行うと同時に、幅広いネットワークを活かし将来の新たな成長産業分野を探索し、新事業領域への拡大を図っております。また、長期的には成長産業分野である自動車、半導体関連産業分野などに関わる事業への経営資源の投資は引き続き効果的に行っております。さらに、建材事業については再構築を行い、当社グループの柱の一つとなる事業へ転換を図っております。

安心して売れるものづくり

当社グループは、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を一層図ってまいります。

明日を担う人材の育成

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材育成を行うとともに、評価・報酬システムを再構築し、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を検討しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	(株)東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,141,000		単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,696,000	117,696	同上
単元未満株式	普通株式 1,153,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		117,696	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 1番26号	6,141,000		6,141,000	4.91
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国 本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		6,028,000		6,208,000	4.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	14,189
受取手形及び売掛金	31,617	31,553
完成工事未収入金	11,291	9,838
商品及び製品	5,976	6,908
仕掛品	1,180	1,168
原材料及び貯蔵品	3,669	4,233
未成工事支出金	3,638	5,473
繰延税金資産	3,129	3,123
その他	1,723	1,996
貸倒引当金	245	236
流動資産合計	75,503	78,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,231	37,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,304	24,568
建物及び構築物（純額）	12,926	12,768
機械装置及び運搬具	56,330	56,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,937	49,521
機械装置及び運搬具（純額）	7,392	7,216
土地	12,860	12,863
リース資産	300	302
減価償却累計額	155	162
リース資産（純額）	144	140
建設仮勘定	157	383
その他	6,712	6,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,219	6,287
その他（純額）	493	462
有形固定資産合計	33,975	33,835
無形固定資産		
その他	654	616
無形固定資産合計	654	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623	7,559
繰延税金資産	2,157	1,520
その他	4,206	4,184
貸倒引当金	646	647
投資その他の資産合計	13,340	12,616
固定資産合計	47,970	47,068
資産合計	123,474	125,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,833	24,540
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	11,242	11,214
未払金	7,834	7,558
未払法人税等	577	315
未成工事受入金	637	1,295
賞与引当金	1,717	1,064
完成工事補償引当金	45	45
その他	1,664	3,224
流動負債合計	49,452	50,159
固定負債		
社債	6,150	6,150
長期借入金	14,125	13,981
繰延税金負債	146	148
退職給付引当金	2,128	2,162
役員退職慰労引当金	97	57
資産除去債務	593	594
その他	786	738
固定負債合計	24,027	23,832
負債合計	73,479	73,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,842
利益剰余金	32,612	33,654
自己株式	1,962	1,963
株主資本合計	49,774	50,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	674
為替換算調整勘定	1,577	1,269
その他の包括利益累計額合計	875	595
新株予約権	122	122
少数株主持分	972	981
純資産合計	49,994	51,325
負債純資産合計	123,474	125,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,270	25,195
完成工事高	9,113	8,004
売上高合計	33,383	33,200
売上原価		
商品及び製品売上原価	18,171	18,396
完成工事原価	7,833	6,938
売上原価合計	26,005	25,335
売上総利益	7,378	7,864
販売費及び一般管理費		
販売費	1,460	1,528
一般管理費	3,358	3,416
販売費及び一般管理費合計	4,819	4,944
営業利益	2,558	2,919
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	91	115
持分法による投資利益	13	30
その他	151	155
営業外収益合計	263	307
営業外費用		
支払利息	133	116
為替差損	184	86
その他	141	84
営業外費用合計	459	286
経常利益	2,363	2,941
特別利益		
固定資産売却益	3	1
負ののれん発生益	143	-
特別利益合計	146	1
特別損失		
固定資産除売却損	17	20
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
特別損失合計	674	21
税金等調整前四半期純利益	1,835	2,921
法人税、住民税及び事業税	284	299
法人税等調整額	726	700
法人税等合計	1,010	999
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,921
少数株主利益	31	46
四半期純利益	793	1,874

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	27
為替換算調整勘定	167	327
その他の包括利益合計	653	300
四半期包括利益	171	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	2,154
少数株主に係る四半期包括利益	41	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835	2,921
減価償却費	1,006	892
負ののれん発生益	143	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	58	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	21
賞与引当金の増減額（は減少）	677	653
建材製品補償損失引当金の増減額（は減少）	171	-
受取利息及び受取配当金	98	122
支払利息	133	116
為替差損益（は益）	40	7
売上債権の増減額（は増加）	1,379	1,659
たな卸資産の増減額（は増加）	955	3,233
仕入債務の増減額（は減少）	547	372
未払金の増減額（は減少）	2	692
未払費用の増減額（は減少）	1,618	1,598
未成工事受入金の増減額（は減少）	253	657
差入保証金の増減額（は増加）	75	65
その他	47	70
小計	4,955	2,783
利息及び配当金の受取額	98	122
利息の支払額	85	68
法人税等の支払額	704	590
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,264	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338	615
有形固定資産の売却による収入	10	2
貸付けによる支出	29	93
貸付金の回収による収入	20	10
子会社株式の取得による支出	66	16
その他	24	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,503	264
長期借入金の返済による支出	147	444
配当金の支払額	529	649
少数株主への配当金の支払額	21	58
その他	17	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,219	910
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296	720
現金及び現金同等物の期首残高	14,266	13,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,969	14,038

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,087 百万円	現金及び預金勘定 14,189 百万円
預入期間が3か月を超える 118	預入期間が3か月を超える 150
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 13,969	現金及び現金同等物 14,038

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,352	3,794	6,426	4,372	7,437	33,383		33,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128					128	128	
計	11,481	3,794	6,426	4,372	7,437	33,512	128	33,383
セグメント利益又は 損失()	1,446	395	326	13	403	2,558		2,558

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「工業製品」および「建材」セグメントにおいて、連結子会社である日本ロックウール㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「工業製品」60百万円、「建材」83百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,012	4,429	5,606	4,562	6,589	33,200	-	33,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	-	-	-	-	105	105	-
計	12,117	4,429	5,606	4,562	6,589	33,305	105	33,200
セグメント利益	1,928	548	102	179	161	2,919	-	2,919

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.67	15.77
四半期純利益(百万円)	793	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	793	1,874
期中平均株式数(千株)	118,909	118,891
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	6.67	15.74
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	80	188
(うち新株予約権)	(80)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当社は、平成23年7月27日に国内普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 銘柄：ニチアス株式会社第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付) 2. 券面総額又は振替社債の総額：5,000百万円 3. 各社債の金額：1億円 4. 発行価額の総額：5,000百万円 5. 発行価額：各社債の金額100円につき金100円 6. 利率：年0.93% 7. 利払日：毎年1月27日及び7月27日 8. 償還期限および償還方法：平成26年7月25日に元金の総額を償還 9. 償還金額：各社債の金額100円につき金100円 10. 担保：無し 11. 資金の用途：無担保変動利付社債の償還および借入金の返済

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。